

<海外情勢>

好機到来! <連載第5回>

大転換時代の勝利者となれ! アジアが輝く時代がやってくる

韓国に対する対抗措置が発動

先の大戦中に、日本の企業が半島や大陸で募集した朝鮮人労働者やその遺族が訴訟を起こしていた。いわゆる「徴用工訴訟」である。この訴訟について日本政府は、「昭和40年（1965年）に両国の同意の下に交わされた『日韓請求権協定』で解決済み」との態度を堅持している。韓国政府もかつては日本政府同様に、この問題は解決済みとしてきた。ところが朴槿恵（パククネ）大統領罷免（2017年3月）以降に風向きがガラリと変わった。文在寅（ムンジェイン）大統領の下で、韓国の大法院（最高裁判所）は「日韓請求権協定で『個人の請求権』は消滅していない」と判断。

日本企業に損害賠償の支払いを命ずる判決を下したのだ。日本政府はこれを「国際法上、あり得ないこと」と強く反発。慰安婦問題解決のために朴槿恵政権下の平成27年（2015年）に、日韓両政府の合意により作られた『和解・癒し財団』が解散されたことや、海上自衛隊機がレーダー照射を受けた事件などと合わせ、文在寅大統領時代に入って日韓関係は非常に厳しい対立時代を迎えていた。

そうした状況下に日本は「対韓輸出規制」に踏み切った。フッ化水素などの韓国への輸出を厳しく規制しようとするものだ。これについて今年（令和元年）6月末時点で、新聞マスコミでは次のような解説がなされた。

「政府は、韓国への輸出管理の運用を見直し、テレビやスマートフォンの有機ELディスプレイ部分に使われるフッ化ポリイミドや、半導体の製造過程で不可欠なレジストとエッチングガス（高純度フッ化水素）の計三品目の輸出規制を7月4日から強化する。いわゆる徴用工訴訟をめぐる、韓国側が関係改善に向けた具体的な対応を示さないことへの事実上の対抗措置。発動されれば、韓国経済に悪影響が生じる可能性がある」（『産経新聞』6月30日）

「大量破壊兵器生産物資」の輸出規制

慰安婦やレーダー照射事件、徴用工訴訟問題に堪忍袋の緒が切れた日本が、報復のために韓国に輸出規制を行おうとしている。6月末以降、輸出規制が実施される7月4日まで、誰もがそう思っていた。ところが輸出規制が始まった7月4日にテレビに出演した萩生田（おぎゅうだ）光一幹事長代行の「爆弾発言」で、この問題が思わぬ方向に動き始めた。萩生田代行のテレビでの発言は、このようなものだった。

「ある時期、フッ素関連の今回の物品に、大量発注が急ぎょ入って、その後、韓国側の企業で行方がわからなくなった。今回のフッ素関連のものは、毒ガスとか化学兵器の生産に使えるもの。行き先は『北』だ」「(化学物質の)行き先が分からないような事案が見つかったら、こうしたことに対して措置をとるのは当然だと思う」

この萩生田代行発言について、経済産業省の幹部は「これらの化学物質の管理をめぐる日韓の対話が文在寅政権下になってからは行われず、ここ1、2年で日本側の懸念が急速に広まった」と述べている。同時期に政府も「韓国に対する輸出規制は、経済報復措置でなく安全保障上の理由」と説明している。慰安婦や徴用工問題とは無縁の「大量破壊兵器製造」にも繋がる素材が、日本から韓国を経て第三国へ流されているから、フッ素関連の物資の韓国向け輸出を精査しようというものなのだ。

フッ化水素などの「フッ素系化学物質」とはどんなものか

韓国が日本からの輸入に頼っていたフッ素系化学物質は、半導体製造に欠かせない物質である。半導体というと、難しい科学製品のように思われるかもしれないが、テレビ・自動車のナビ・スマホなど、身近に存在する商品には半導体が使われている。

韓国の巨大財閥であるサムスン（三星）電子やLG（金星）電子などは日本からフッ化水素などを輸入し、それを使って製品を作り利益を上げていた。核燃料を取り出すときにもフッ化水素が必要となる。

韓国の国内にはフッ化水素などを作る企業がない。韓国だけではない。ほとんどの国は、フッ化水素などの高純度フッ化化合物を作る事ができない。作るためには、非常に精密な機器と緻密な技術が必要で、これから開発を始めるとなると莫大な費用（初期投資）が必要となる。多くの国が日本に頼っているのが現実で、フッ化水素のシェアは日本が全世界の80%~90%近くを占めている。フッ化水素は危険な物質でもある。

フッ化水素をものすごく薄めた9%溶液をスプーン1杯飲むと、致死量に達する。

ゴム手袋をしていても、わずか1滴たらしただけで貫通してしまう。体内に入ると、自覚症状がないまま死に至る。ガラスさえも通り抜けてしまう。韓国でもかつてフッ化水素製造を試みたことがあったが、大事故を起こして中止された経緯がある。

韓国を代表する巨大財閥の崩壊危機

サムスングループは「三星財閥」と呼ばれる韓国の最大財閥。

サムスン電子のほか、サムスン電機・サムスン重工業・サムスン生命など64社から成る。その中核がサムスン電子で、スマホ・薄型テレビ・フラッシュメモリ・DRAM（ディナラム=コンピュータに使用される半導体メモリ）の分野ではいずれも世界のシェアを誇り、研究開発費の額でも世界第一位である。サムスン電子だけで韓国GDP（国内総生産）の22%を占め、株式総額は韓国全体の25%。資産は韓国の全資産の3分の1。

社員総数は30万人。まさに「巨象」企業である。このサムスン電子にとって、フッ化水素などのフッ素化合物は「命綱」なのだ。フッ化水素を絶たれたら、サムスン電子は崩壊の危機に直面する。三星財閥の中核が崩壊することは、韓国経済が崩壊することを意味する。サムスンだけではない。サムスンに次ぐ巨大財閥のLG電子も同様な状況にある。LG電子は液晶テレビの販売台数はサムスンに次いで世界第二位。携帯電話では世界三位、液晶パネルでは世界一位の実力をほこるが、すべて日本から輸入されるフッ化水素などのフッ素化合物を「命綱」にしている。

日本の輸出規制開始と同時に韓国は、ロシアや中国・台湾からのフッ素系化合物の輸入を検討。さらには、自分の国で製造することも視野に代替を模索し始めた。日本経済新聞は、サムスン関係者の言葉を引用して「サムスンが半導体工場で新しい材料を試す際に使用するラインに、日本以外のメーカーのフッ化水素を投入し、試験を始めた」（7月17日）と報じている。また日本や韓国の新聞の中には「韓国の半導体業界の日本離れにつながる可能性もある」といった指摘も見られる。文在寅大統領は日本の対韓輸出規制が「結局は日本経済に大きな被害が及ぶことを警告する」と強気の姿勢を崩していない。

韓国が中国やロシアのフッ素化合物で製造を続けようとした場合、生産ラインの大幅な見直しを迫る必要が出てくる。製品の品質も保証できなくなる可能性すらある。

サムスンやLG電子にとっては、まさに死活を賭けた問題なのだ。だが、サムスンの製品はiPhoneにも使用されており、韓国の生産ラインが止まると日本にも影響が出てくる。iPhoneだけではない。テレビにしる、液晶パネルにしる、日本はサムスンやLG電子への依存度が高い。「日本経済に大きな被害が及ぶ」という文在寅の発言は決して間違っていないのだ。

問題の深奥に「東アジアの本質的課題」が見えてくる

日本がフッ素化合物の輸出を制限すると、そのしわ寄せがブーメランのように日本自身に戻ってくるという指摘は正しい。だが、日本が困り始めるより前に、韓国が大苦境に陥ることも確かだ。日本と韓国の国民の多くは「反韓」「反日」感情を持ち、しかもそれが異常なほど強い。今回の問題にしても、互いに譲らないどころか、両国とも火に油を注ぐ方向に進んでいる。ネット上でも韓国では「日本製品不買運動」をあおり、日本でもまた「今度こそ徹底的に韓国を叩け」といった書き込みが目立つ。

日韓がそれぞれ相手を口汚く誹謗しあう対立の中で、フッ素化合物の原材料の問題が見過ごされている。フッ化水素の原材料は「螢石（ほたるいし）」だ。これは中国で産出される。中国以外ではメキシコ・モンゴル・ベトナムなどが産出地だが、日本はほぼ全てを中国からの輸入に頼っている。

もし中国が原材料出荷をストップしたら、日本はフッ化水素を作れない。日韓の間で大問題となっているフッ素化合物は中国がカギを握っているともいえるのだ。

日本と朝鮮と中国…。この3国は有史以来、対立と融和の歴史をつむぎ続けてきた。

この連載企画の主題は「西欧の文明や価値観とは異なる東亜の価値観」をさぐり、まもなく混乱と共に終わる西欧文明にとって代わる、東亜の価値観を確立するところにある。しかし、一言で東亜の文明・東亜の価値観といっても、その正体は茫洋（ぼうよう）としていて把握しにくい。ある面では同質の文化を抱き、同質の価値観を持つ東亜だが、別な面では異質であり、対立しあう。

東亜の範疇は、香港・マカオ・台湾から、モンゴルや北方少数民族、さらには極東ロシアを含むが、一般に東亜といえば「日本・中国・朝鮮（南北朝鮮）」の3地域が中心だ。

この3地域は、フッ素系化合物問題に表わされるとおり、互いに補完しあう位置にある。3者がガッチリ手を組めば、地上最強の集団となり得るが3者は絶えず対立と抗争をくり返している。「大アジア主義」が単なる夢想論に終わっている理由は、「日本・中国・朝鮮」の際限のない対立にある。

ここで冷静に考えて戴きたい。

もし本当に東亜の価値観・東亜の哲学が人類未来に必要であるなら、この3者が劇的に変化しなければならない。超絶的な進化を遂げる必要がある。東亜が、歴史の必然として劇的に動くはずだ。世界を支配する勢力が行動を起こすとか…陰謀が働くとか…あるいは神様が命令するとか…そんな絵空事の話ではない。歴史の必然が東亜を動かすはずだ。そういった感覚をもって、いま展開されている日韓の対立を見直してみたい。

フッ素系化学物質流出問題は「以前から指摘されていた」

日本がフッ素化合物の対韓輸出規制に乗り出した理由は、徴用工問題に対する報復措置ではない。荻生田幹事長代理がテレビ番組で語ったとおり、日本が輸出した毒ガスや化学兵器の生産に使えるフッ素関連物質が、韓国から第三国（北朝鮮やイラン）に流出している可能性が高まったからだ。米国の情報当局も日本製のフッ素関連物資が北朝鮮やイランに渡った現実を把握し、「韓国の存在が浮上したことにホワイトハウスは激怒している」と伝えられた。だがここに、見直すべき事実がある。『朝鮮日報』日本語版の以下の記事である。

「ミサイルの弾頭加工やウラン濃縮装置などに転用できる韓国産の戦略物資が、このところ大量に違法輸出されていることが16日に判明した。大量破壊兵器（WMD）製造にも使える韓国の戦略物資が、第三国を経由して北朝鮮やイランなどに持ち込まれた可能性もある」

（『朝鮮日報』日本語版5月17日）

荻生田代理が「爆弾発言」を行ったのは7月4日。トランプ政権が激怒していると伝えられたのは7月8日の話だが、『朝鮮日報』はすでに2カ月前にこの事実を把握し、記事にしていたのだ。米国には中央情報局（CIA）を初め、国家安全保障局（NSA）・国家偵察局（NRO）・国防情報局（DIA）・エネルギー情報局他が連携する大統領直属の情報集団が存在し、世界の物流を監視している。世界中に流れる情報を集め、ときには人工衛星から監視し、あるいは盗聴まで行ってモノの流れを把握している。

そんな情報組織が、大量破壊兵器製造に転用できる戦略物資が北朝鮮やイランに流れ出た事実を見逃すことなどあり得ない。また万が一…いや一千万が一…米国の情報組織が見逃したとしても、『朝鮮日報』の記事まで見逃すことなどない。

日本から韓国に渡ったフッ素系化合物が北朝鮮やイランに渡った可能性は、日本はもちろん米国も、ずっと前からわかっていたのだ。ということは、今回の日本の「対韓輸出規制」の本当の理由は、徴用工訴訟問題でもフッ素系化合物の第三国流出でもない。

もっと深いところに本当の理由がある。

「近代」を経験せずに「現代」を迎えた成長未熟国家

南北朝鮮（韓国と北朝鮮）の歴史を俯瞰したとき、重大な歴史の欠落が指摘されることがある。こんにち世界の国々のほとんどは、「古代→中世→近世→近代→現代」と歴史のページをめくってきた。鎖国体制にあった日本も、明治維新で近世から近代を迎え、日清・日露・さらには大東亜戦争を越えて現代に辿り着いた。

維新の激動の中、同じ日本人同士が戦い、殺し合った。

大東亜戦争では兵士・市民合わせて 310 万人の犠牲者を出して近代の殻を破り、現代社会を迎えた。冷徹に振り返ると日本人は自ら、自分自身の血を大量に流して歴史を進もうとしてきた。世界の多くの国々は形は異なるが、そうした悲惨な過去を背負っている。だが南北朝鮮は、自らの手で歴史のページを開いたことがない。

朝鮮に高麗が生まれたのは 918 年。日本では平氏が勢力をふるっていた平安時代のことだ。その後、13 世紀には高麗は元（モンゴル帝国）の支配下に置かれたが、元が勢力を失った 14 世紀には復興。高麗の武将・李成桂（りせいけい）が王位を奪い取って、明（中国）の許しを得て朝鮮（李氏朝鮮）を建国する。1392 年、日本では室町時代。3 代将軍足利義満が権勢を誇った時代である。以来 518 年間、李氏朝鮮は明・清（中国）の冊封国家として朝鮮半島に存在しつづけた。

1897 年に国号を「大韓帝国」と変え、王位の名を「皇帝」と変えたが、李氏朝鮮に変わりはない。その後 1905 年（明治 38 年）に日本の保護国に繰り入れられ、1907 年には内政を日本に渡し、1910 年（明治 43 年）に日本に併合された。

日本では室町時代・戦国時代・安土桃山時代（織田豊臣時代）、そして 265 年間続いた江戸時代、さらには幕末の動乱を越え明治の終わりにさしかかる長期間、朝鮮半島は李氏王朝が支配する国だった。この超長期政権が朝鮮半島を蝕んでいったと考えられる。

歴史を直視した朴正熙大統領の「韓民族分析」

518 年間におよぶ李氏朝鮮こそ、南北朝鮮をダメにした最大の原因だったという、南北朝鮮の人々のみならず日本人からも非難叱責されるかもしれない。激怒する方の心情も理解できるが、それが真実なのだ。李氏朝鮮の悪弊を正確に分析し、韓国が生まれ変わるために何が必要なのか、血涙の叫び声をあげた人物がいる。韓国の第 5 代から第 9 代までの大統領だった朴正熙（パクチョンヒ）である。

朴正熙は大東亜戦争まっただ中の昭和 17 年（1942 年）に陸軍士官学校に入り、終戦まで満洲国軍の兵士として前線に立っていた。その後も軍人の道を歩み、1961 年（昭和 36 年）の軍事クーデターで「国家再建再興会議議長」に就任。2 年後の 1963 年から暗殺される 1979 年 10 月まで大統領を務めた人物である。

大統領在籍中の昭和 40 年（1965 年）に『日韓基本条約』を締結。8 億ドル（2880 億円）という膨大な経済協力金を日本に供出させ、これにより「漢江の奇跡」と呼ばれる高度経済成長を実現させた大統領である。それ以前の韓国は北朝鮮より遥かに劣悪な経済状況下であり、世界の最貧国と位置づけられていた。

朴正熙が「反日的」だったか「親日的」だったか、判断に苦しむ。朴が大統領であった時代には、韓国が日本より優れているといった「韓国優位」の反日的風潮が強かったことから、朴は「反日主義者」だったと判断する者もいる。

終戦後に韓国の大統領になった李承晩（りしょうばん）は日本語教育を禁止し続けたが、朴は日本語教育を再開し、「親日的」だったと評価されることもある。この一事を見てもわかるとおり、朴正熙の評価を一言で片づけることは難しい。そんな朴の言葉として、頭に留めて戴きたいのは、これである。

「わが民族史を考察してみると情けないというほかない」

「われわれが真に一大民族の中興を期するなら、まずどんなことがあっても、この歴史を改新しなければならない。このあらゆる悪の倉庫のようなわが歴史は、むしろ燃やしてしかるべきである」（朴正熙『国家・民族・私』より）

朴正熙は著作をいくつも残している。よく知られているのは『国家・民族・私』、『韓民族の進むべき道』だろうが、それ以外にも数多くの著作がある。そのそれぞれに、朴正熙の朝鮮民族に対する熱い情熱を感じられる。

その断片を以下にほんの少しだけご紹介してみよう。

情熱的愛国者・朴正熙の「血涙の叫び」

「漢の武帝東方侵略の古朝鮮時代から高句麗・新羅・百済の三国時代、そして新羅の統一時代を経て後百済・後高句麗・新羅の後三国時代、さらに高麗時代から李朝 5 百年にいたる我がウリナラ半万年（5 千年）の歴史は、一言でいって退嬰（たいえい=引き下がること）と粗雑と沈滞の連鎖史であった」

「いつも強大国に押され、盲目的に外来文化に同化したり、原始的な産業の枠からただの一寸も出られなかった。せいぜい、同胞の相争のため安らかな日がなかっただけで、姑息（こそく）、怠惰、安逸、日和見主義に示される小児病的な封建社会の一つの縮図に過ぎなかった。今ここでそのように際立った我々の歴史を落ち着いて解剖してみることにしよう。これはあくまでも我々の歴史の過去を回顧し、反省し、批判することによって新しい文化と進歩をなし遂げようとするものである」

「嘆かわしいことは、この長い受難の歷程の中でただの一度も形勢を逆転させ、外へ進み出て国家の実力を示したことがないということである。そして、このような侵略は半島の地域的な運命とかウリナラの力不足のため起こったのではなく、殆どウリナラが招

き入れたようなものとなっている。また、外圧に対して我々が一致して抵抗したことがなかったわけではないが、多くの場合、敵と内通したり浮動したりする連中が見受けられるのであった。自らを弱者とみなし他を強大視する卑怯で事大的な思想、この宿弊、この悪い遺産を拒否し抜本せずには自主や発展は期待することはできないであろう」

「ウリナラは自主、主体意識が不足していた。我々の波乱多き歴史の陰になって固定されることのなかった文化、政治、社会はついに『ウリナラのもの』を失い、代わりに『よそもの』を仰ぎ見るようになり、それに迎合する民族性に陥らせてしまった。(略)我々に残されている『ウリナラのもの』はハングルのほかにはっきりとしたものは何かあるか。我々はいち早く、我々の哲学を創造しなければならず、独自の文化の形成に進まねばならない。なぜなら、この哲学や文化は民衆の道標（しるべ）となるからである」

「我が民族史を考察してみると情けないというほかない。もちろんある一時代には世宗大王、李忠武公のような万古の聖君、聖雄もいたけれども、全体的に顧みるとただ唾然とするだけで真っ暗になるばかりである」（以上、朴正熙『国家・民族・私』より）

「両班」がもたらした朝鮮民族の腐敗と墮落

朴正熙の著書『韓民族の進むべき道』に以下の言葉がある。

「四色党争、事大主義、両班の安易な無事主義な生活態度によって、後世の子孫まで悪影響を及ぼした、民族的犯罪史である…」長大な李氏朝鮮の歴史を一言で解説するのは難しいが、「党争」と「両班（ヤンパン）」については概略を知っておくべきだろう。

李氏朝鮮の王家は歴代のわずかな例外を除いて非常に弱く、官僚を抑えることができなかった。官僚は王よりも威張っていたが、その官僚たちもまた対立があり初期には、2派、やがて3派、最終的に4派にわかれた闘争を繰り返した。

これを「四色党争」というが、簡単に言えば利権闘争である。朴正熙がとくに問題視したのが「両班」である。両班は韓国では「ヤンパン」といい、北朝鮮では「リヤンパン」と呼ぶ。李氏朝鮮における貴族階級・特権階級である。

もともと両班は、高麗（918年～1392年）を建国したときに、唐（中国）の官僚制度を参考に、「文班（文部的官僚）」と「武班（武人的官僚）」という2系統の官僚制度を作ったことに始まる。これが「2つの班＝両班」の原点である。李氏朝鮮では身分制度が徐々に固まっていったが、両班の子は両班であり、官僚になるための試験「科挙（かきょ）」の受

験資格があった。両班は王族に次ぐ地位で、その下に「中人」「常人」がいる。さらにその下に「奴婢」「白丁（ペクチョン）」がいた。白丁は最下層の人々を指す。両班は恐ろしく力を持っていて、やりたい放題だった。

19世紀に朝鮮にやってきた宣教師のM・N・A・ダヴリュイは「人類史上もっとも傲慢（ごうまん）な貴族階級」と評しているが、ちょっと調べただけでそのデタラメさに唾然となる。両班は租税が免除される。兵役も免除される。悪いことを働いて刑につくときも免除もしくは大幅減刑される。自分たちより身分が低い中人や常人などから、搾取したり、無法を働くことは当然のこと。

19世紀末に活躍した英国の女性旅行家であるイザベラ・L・バードは、両班についてこう記している。

「両班は自分では何も持たない。自分のキセルですらである。両班の学生は書齋から学校へ行くのに自分の本すら持たない。慣例上、この階級に属する者は旅行をするとき、大勢のお供をかき集められるだけかき集め引き連れていくことになっている。本人は従僕に引かせた馬に乗るのであるが、伝統上、両班に求められるのは究極の無能さ加減である。従者たちは近くの住民を脅して、飼っている鶏や卵を奪い、金を払わない」

また、前述の宣教師M・N・A・ダヴリュイはこう記す。

「朝鮮の両班は、いたるところで、まるで支配者が暴君のごとく振る舞っている。大両班は、金がなくなると、使者をおくって商人や農民を捕えさせる。その者が手際よく金を出せば釈放されるが、出さない場合は、両班の家に連行されて投獄され、食物も与えられず、両班が要求する額を支払うまでムチ打たれる」

両班の暴虐無人ぶりを記した書は数多いが、上記でおよその実態をご理解いただけると思う。両班の悪逆非道にしいたげられた中人・常人（一般庶民）は、その不満を自分たちより下位の奴婢や白丁に向ける。奴婢や白丁は自分たちより下位の存在を日本と考え、日本に対する徹底的な差別思想を燃え上がらせる。李氏朝鮮では一時たりとも日本を同格にあると考えたことはない。中国の冊封体制下にあった李氏朝鮮は、日本を「野蛮な未開発国」と位置づけることで、心のバランスをとり続けてきた。

韓国の反日の原点をつき詰めて調べあげると「両班」に行きつく。両班の思想は日本統治下35年の間はひっそりと隠れていたが、戦後の韓国誕生とともに復活する。財閥は自分が両班になったと確信し、官僚も政治家も自分こそ両班だと考えるようになる。

李氏朝鮮518年、戦後74年の計600年近く、南北朝鮮に巢食っていた「両班」思想は、日本を差別し続け日本を貶めることで、アジアにおける自国の位置を評定してきた。「両班こそが、後世の子孫まで悪影響を及ぼした民族的犯罪」と言明した朴正熙の言

葉は実に的を射ているのだ。そして今、人類史の必然として東亜が変化するにあたり、南北朝鮮に求められているのは「両班体質」の徹底的破壊である。もちろんこれは、短時間で達成できるものではない。数年以上はかかるだろうし、その間、何度も揺り戻しのような現象が起きるだろう。日本の「対韓輸出規制」とは、人類史が作りあげる巨大なプログラムの一つの表れなのだ。

北朝鮮は？ 南北統一はどうなる

日本の対韓輸出規制は、韓国の巨大財閥の屋台骨をぐらつかせ、破壊する。今回の日本による輸出規制は、「南北統一を視野に、北朝鮮が優位になるための策略だ」といった陰謀論的な分析をする者もいるが、これは全体像が見えていない暴論である。開始のゴングが鳴らされた「両班体質の破壊」は、当然ながら北朝鮮にも波及する。北朝鮮にも李氏朝鮮の残滓（ざんし）ともいえる両班体質が恐ろしいほど色濃く残っている。

金日成・金正日・金正恩と続いた体制は王家と同じであり、ここに連なる労働党貴族・軍閥貴族が存在する。金正恩はトランプ大統領と親しく、3回におよぶ米朝会談で米朝が緊張を高める雰囲気はない。まして軍事的に対決することなどあり得ないように見える。だが注意して両者を見ると、金正恩がトランプを信用していないことが理解できる。金正恩は明らかにトランプを信用していない。その面では、金正恩の直観は、たぶん正しい。今トランプが考えているのは、来年（2020年）秋の大統領選の勝利である。トランプは何としても大統領を2期やりたい。そのためのカードとして、北朝鮮や金正恩を使っている。

トランプは2021年に大統領2期目に入り、2024年まで大統領を続けたい。それは単なる権力欲なのではない。最近になって多くの国際事情通たちが語り始めたが、トランプとそのブレーンたちはものすごく頭がいい。感情的で、思いつきの政策をゴリ押ししたり、うっかり愚かな発言をしているかのように見えるが、全ては完璧な計算に基づいている。トランプは「アメリカ第一」を掲げ、世界の警察を放棄する。アジアから米軍を撤退させる。中国との貿易戦争も、練り上げられた計算づくの計画である。米国の「対北朝鮮政策」も、長期プランに基づいたものである。

2021年に2期目に突入するトランプは、それまでとは態度が豹変する。北朝鮮の非核化を強引に、徹底的に推し進めるはずだ。それは北朝鮮の王族・労働党・軍部を崩壊させる方向に動く。南北朝鮮は両班体制から脱却する。そこに至るまでには山あり谷あり、紆余曲折、複雑怪奇な道のりをたどることになるだろう。

改革の嵐は「日本にも」吹き荒れる

政治学者・国際情報通・経済アナリストから怪しげな予言者まで、実に多くの識者たちが世界の大変革を予言している。細かな分析はあちこちで語られているから、ここでは触れない。金融崩壊・文化史的な大逆転が起こることは避けられそうにない。

こうした人類史の転換期に、朝鮮半島の悪弊が消滅させられるのは必然のことなのだ。そしてこの嵐は、当然ながら日本にも中国にも吹き荒れる。

北朝鮮・韓国が立ち行かなくなり、大量難民が中国や日本に押し寄せることは間違いない。今のところ予測では、半島から **300 万人** が中国に、**200 万人** がロシアに、**50 万人** が日本に流出すると推測されている。実数はその数倍になるとの予測もある。日本や中国を襲う改革の嵐とは、こうした半島からの難民を指すのではない。李氏朝鮮の残した両班と同様の宿痾（しゅくあ＝治りにくい病）を、日本も中国も抱えている。これらを捨て去らない限り、東アジアが輝くことはない。

本連載もいよいよ最終局面に向かいつつあるが、その前に「**大東亜戦争**」の終戦にいたるいくつかの問題を直視しておきたい。具体的には「**カイロ会談**」「**ヤルタ・ポツダム**」そして「**G H Qによる日本支配**」が何を生んだかである。

ここに日本の宿痾が見て取れる。次号では、このあたりを記す予定である。

—以下次号—